

中央区内景气动向调查

平成 26 年 12 月调查结果

平成 27 年 1 月 22 日

中央区

総 括

平成 26 年 12 月の動き

中央区内における 12 月の現状判断 D I は合計で 44.1 と、前回調査から 1.6 ポイント低下している。景気の先行き判断 D I は合計で 44.7 と前回調査から 3.2 ポイント低下している。

図表 景気の現状判断 D I、先行き判断 D I（合計）

(D I)	平成26年			前回調査 からの変化
	8月	10月	12月	
合計				
現状判断 D I	50.0	45.7	44.1	(-1.6)
先行き判断 D I	48.5	47.9	44.7	(-3.2)

目 次

調査の概要	1 頁
調査結果	
1 景気の現状に対する判断	2 頁
2 景気の先行きに対する判断	3 頁
3 現在の景気水準に対する判断（参考）	4 頁
4 判断理由	
(1) 景気の現状に対する判断理由着目点	5 頁
(2) 景気の現状に対する判断理由	6 頁
(3) 景気の先行きに対する判断理由	8 頁
（別紙）調査客体の分野・業種別人数構成	10 頁
中央区内景気動向調査 調査票	11 頁
(1) 家計動向関連	
(2) 企業動向関連	

調査の概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

中央区内の家計動向関連、企業動向関連で、代表的な経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種において、適当な職種の中から選定した 50 人を調査客体とする。調査客体の分野・業種別人数構成については、別紙を参照のこと。

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由
- (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 調査月及び調査期間等

調査月は年 6 回の隔月に当月時点で実施、調査期間は調査月の中旬約 1 週間で、平成 26 年 12 月調査の調査票発送は 12 月 8 日（月）、回答期限は 12 月 16 日（火）である。

5 調査機関

本調査は中央区が主管し、委託先である株式会社日本経済研究所を取りまとめ調査機関として実施したものである。

6 有効回答率

調査客体 50 名に対し、有効回答客体は 47 名、有効回答率は 94.0%であった。

7 DI の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する 5 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DI を算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

1 景気の現状に対する判断

3か月前と比較しての中央区内における現状判断DIは合計で44.1と、前回調査から1.6ポイント低下している。分野別にみると、家計動向関連DIは52.3と、前回調査から2.3ポイント上昇し、企業動向関連DIは37.0と、前回調査から5.0ポイント低下している。構成比では、「変わらない」と回答した人の割合が17.0ポイント減少し、「やや悪くなっている」と回答した人の割合が14.9ポイント増加した。

図表1-1 各分野における景気の現状判断DIの推移表

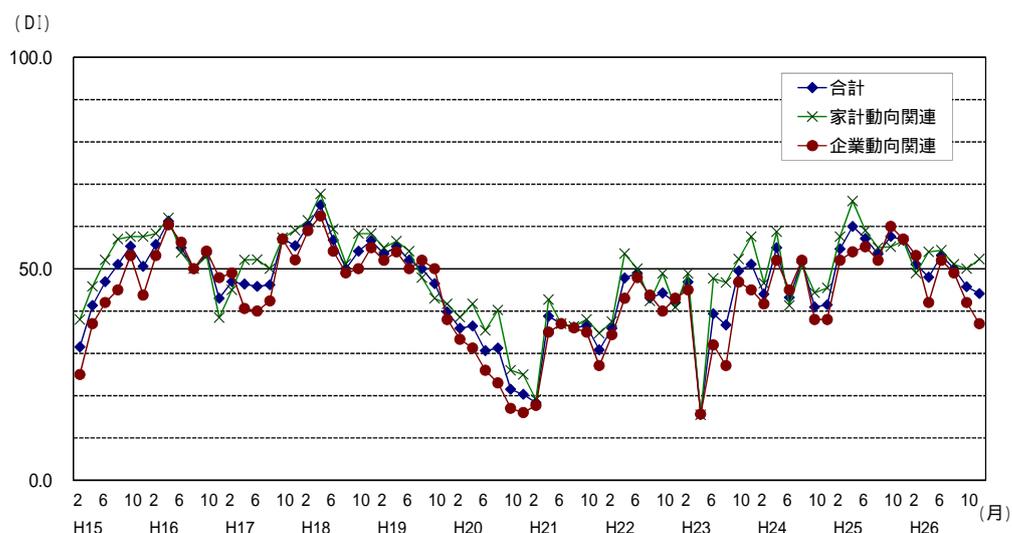
(DI)	平成26年			
	8月	10月	12月	(変化幅)
合計	50.0	45.7	44.1	(-1.6)
家計動向関連	51.0	50.0	52.3	(2.3)
小売関連	48.1	45.0	43.2	(-1.8)
飲食関連	-	-	-	(-)
サービス関連	54.2	57.1	64.3	(7.2)
住宅関連	-	-	-	(-)
企業動向関連	49.0	42.0	37.0	(-5.0)
製造業	53.6	39.3	32.1	(-7.2)
非製造業	47.2	43.1	38.9	(-4.2)

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

図表1-2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く
		なっている	なっている		なっている	なっている
平成26年	8	2.0%	30.6%	36.7%	26.5%	4.1%
	10	0.0%	17.0%	57.4%	17.0%	8.5%
	12	0.0%	21.3%	40.4%	31.9%	6.4%
(変化幅)		(0.0)	(4.3)	(-17.0)	(14.9)	(-2.1)

図表1-3 各分野における景気の現状判断DIの推移



3 現在の景気水準に対する判断（参考）

現在の景気的水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表 3 - 1 各分野における景気の現状水準判断D Iの推移

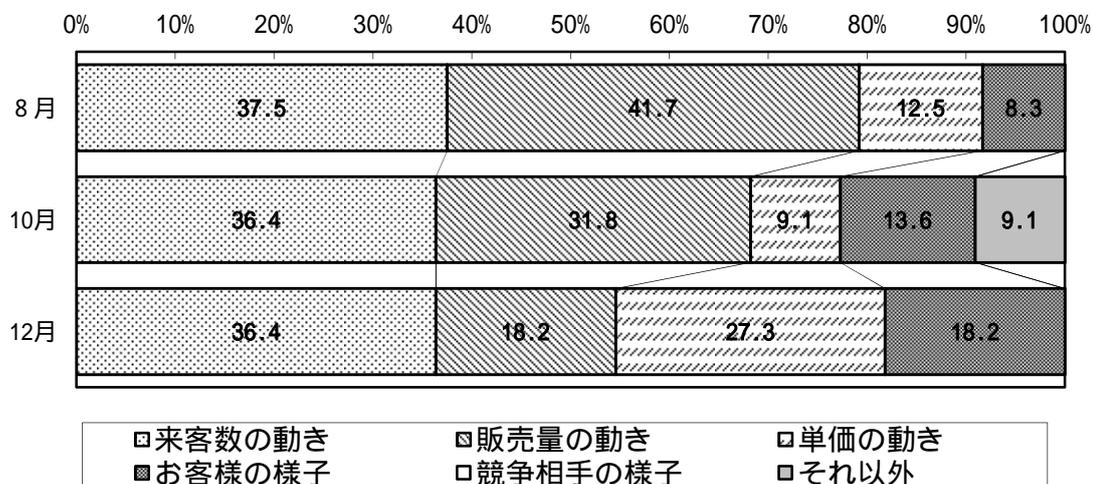
(D I)	平成26年		
	8月	10月	12月
合計	47.4	43.6	42.0
家計動向関連	45.8	47.7	46.6
小売関連	42.3	40.0	34.1
飲食関連	-	-	-
サービス関連	54.2	60.7	67.9
住宅関連	-	-	-
企業動向関連	49.0	40.0	38.0
製造業	50.0	32.1	32.1
非製造業	48.6	43.1	40.3

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

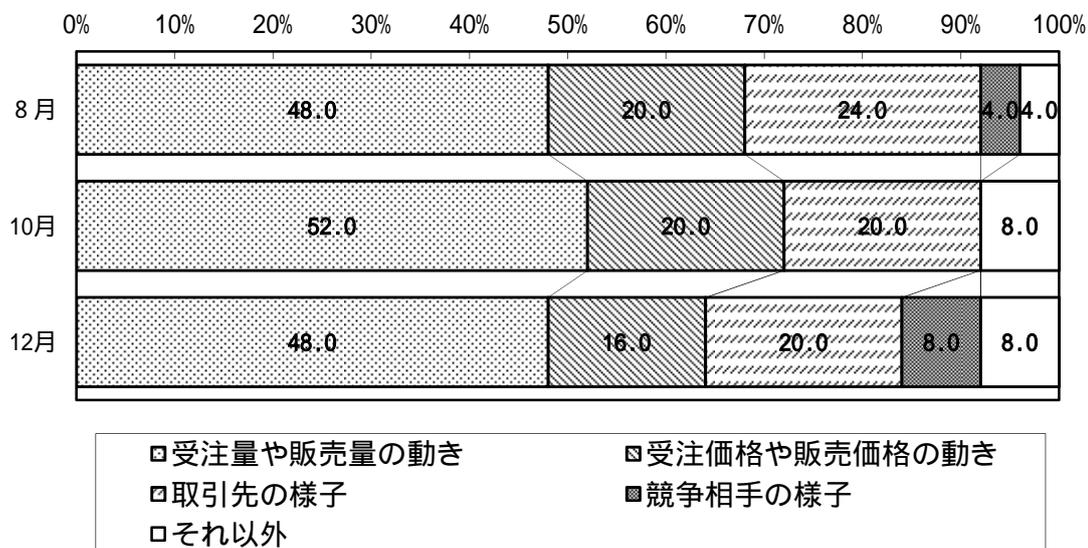
(注)景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気的水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

4 (1) 景気の現状に対する判断理由着目点

家計動向関連



企業動向関連



注) 本グラフは景気の現状に対する判断理由着目点の構成比を示している。
割合が0%の場合、数値は表記していない。

4 (2) 景気の現状に対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良く なっている	-	-	-
	やや良く なっている	一般小売店〔文具〕(販売担当)	単価の動き	・来客数は減少しているが単価は上昇している。わざわざこのエリアまで足を運んで来店する客は価値を求めている感じがする。価値のない商品は購入しない。
		百貨店(総務担当)	お客様の様子	・このエリアに限っていえば、消費はそれほど落ち込んでいない。消費税増税後の落ち込みも回復し、加えて訪日外国人客の買物が勢いを増している。
		百貨店(総務担当)	販売量の動き	・特選衣料雑貨や宝飾品等、高額品の売上も順調に推移している。また、免税販売額は10月、11月と前年を大きく上回っている。
		高級レストラン(経営者)	お客様の様子	・年末のシーズンでの来客数増は見込み済みであるが、今年は特に外国人客の予約者数が増えている。ただし、客単価は以前に比べて低下している。
		都市型ホテル(経営者)	来客数の動き	・今のところは企業の業績が好調なためビジネスマンの需要が多く、それに加え、観光客も増えている。
		都市型ホテル(広報担当)	単価の動き	・接待利用が増加している。
		通信会社(営業担当)	販売量の動き	・ボーナス時期ということもあり、単月で見ると販売量は増加している。
	変わらない	スーパー(店長代行)	お客様の様子	・客は必要な物以外は買わない。客単価は前年よりやや良いが、客数が変わっていない。
		スーパー(店長)	単価の動き	・客単価、買上点数共に前年比95%程度である。
		一般レストラン(経営者)	来客数の動き	・毎年12月の初めは暇で、2週目から忙しくなってくるような気がする。トータルでは今月は変わらない。
		通信会社(営業担当)	販売量の動き	・年末にかけて、主要商品である光回線の販売数が伸び悩んでいる。
	やや悪く なっている	一般小売店〔靴〕(店長)	来客数の動き	・来客数だけでなく単価が下がり量が売れなくなっている。商品単価は上昇しているが、2万円以上の高額品の動きが悪い。
		一般小売店〔食品〕(店長)	来客数の動き	・店舗前の地区の再開発が進み、ほとんどの家が壊され、平地になってしまった。事務所や家庭がなくなったので、影響を受けている。
衣料品専門店(店長)		来客数の動き	・外国人観光客が増加し、売上を維持できているが、来客数は減ってきている。	
悪く なっている	百貨店(業務推進担当)	単価の動き	・前年に比べ単価が2千円ほど落ちている。コートやロングブーツの売上が悪い。	
企業 動向 関連	良く なっている	-	-	-
	やや良く なっている	建設業(営業担当)	競争相手の様子	・競争相手を含めて人手不足になっている。特に、資格者が不足している。
		卸売業〔機械器具〕(営業担当)	競争相手の様子	・以前より情報があった話が、今月あたりから決まり始めている。
	変わらない	新聞業(経営者)	取引先の様子	・世の中のバランスが崩れているような気がする。
		経営コンサルタント	取引先の様子	・円安に伴う輸入品の値上げが響いているようである。商店街には、にぎわいが見られない。原価も少しずつ値上がりしており、なかなか利益に結び付かない状況である。
	やや悪く なっている	新聞業(営業担当)	受注量や販売量の動き	・自動車、情報通信といった基幹産業や、個人消費の動向が如実に反映される旅行、食品、流通系業界の広告出稿量が大きく落ち込んでいる。
出版業(経営者)		それ以外	・商店街、飲食店などに活気がない。電車の中の人々も疲れ切っており、表情に明るさが見られない。	
出版業(営業担当)		受注量や販売量の動き	・一部の大手企業を除く多くの中小企業で賃金、ボーナスが上がらない中、食品の値上げが相次ぎ、消費者の購買意欲は上がらない。	

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
		印刷業・製本業 (営業担当)	受注量や販売量の動き	・選挙や年末の商材で一部に良い面もあるが、他方では平年より下がっているものもあり、ならずとやや悪くなっている。
		印刷業・製本業 (営業担当)	それ以外	・衆議院解散の声が出始めてから、お金の流れが止まってしまっている。ただ株価だけが一人歩きしているような気がする。
		輸送業(従業員)	受注量や販売量の動き	・年未年始を控え、受注量の動きが悪い。
		通信業(営業担当)	受注量や販売量の動き	・円安や株高で生まれた収益が、国内にうまく回っておらず、止まってしまっている。国の政策が空回りしている感が強い。
		その他サービス業[ビルメンテナンス](営業担当)	取引先の様子	・官公庁が予算化しても、人手不足や資材高騰等で不落、空回りが多い。
	悪くなっている			

4 (3) 景気の先行きに対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		百貨店(総務担当)	・年末年始の各種オケージョン、中華圏の春節等、買上シーンを喚起する要素が目白押しである。
		百貨店(総務担当)	・消費税増税後の影響も落ち着きつつあるので、今後も回復基調にある。
		百貨店(広報担当)	・日本経済の底堅さから、消費も徐々に持ち直すものと考えている。
		都市型ホテル(経営者)	・現在のような状況が続くとみている。
		都市型ホテル(広報担当)	・年末年始で利用が増え、クリスマス等での家族利用も増加する。
		通信会社(営業担当)	・消費税増税先送りが決まったため、先行きはやや良くなる。
	変わらない	競馬場(職員)	・売上額が継続的に上昇傾向である。
		一般小売店[文具](販売担当)	・円安、株高がどうなるのか、当エリアは影響を受けると考えている。
		スーパー(店長代行)	・現状維持が精一杯である。いかに良い商品、高単価商品を買ってもらえるかによって左右される。
		スーパー(店長)	・客は無駄な買物はせず、低単価商品の販売量が上がるので、現状維持と考えている。
		高級レストラン(経営者)	・現状維持が精一杯である。異業種との交流会等では好景気感はない。都心地域での飲食店は比較的良好と聞いている。
		一般レストラン(経営者)	・例年、同じことを言っているが、寒くなると客が出てこなくなるので、少し悪くなる。
		一般レストラン(経営者)	・来客数、販売量、単価、客の様子、すべての面で悪く、以後もあまり良いとは考えられない。
		旅行代理店(支店長)	・特に良くなる要素もない。
		通信会社(営業担当)	・12月の総選挙後の政権において、景気回復があまり期待できないからである。
		その他レジャー施設(経営者)	・現役のサラリーマン客が少しでも多く来店してくれないと良くならない。OB客が多少多くなっても、現役世代とはお金の使い方大いに違い、いずれ先細りである。
	設計事務所(所長)	・取引先の依頼もあまり多くないので、今後も変わらない。	
	やや悪くなる	一般小売店[和菓子](経営者)	・現在は一時的に大手が好調だが、一般庶民にまで行き渡る前に景気が傾けば不満が大きくなり、より景気は悪くなる。
		一般小売店[食品](店長)	・店舗前の再開発の一環で、道路工事のための規制があるため、自動車で来る客が激減している。
悪くなる	一般小売店[靴](店長)	・消費税増税の先送り、衆議院の解散で先行きに不安感があるため、消費は落ち込む。	
百貨店(業務推進担)	・物欲が低下しており、更に財布のひもが固くなりそうである。		
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	印刷業・製本業(営業担当)	・年度末に向けて動きは良くなるはずで、物件も動いている。
		建設業(営業担当)	・将来、オリンピックや関連工事が多くなり、仕事量が增大する可能性がある。
		卸売業[機械器具](営業担当)	・現段階での営業の結果が2~3か月後に出てくる予定である。
	変わらない	新聞業(経営者)	・上向きと下向きがそれぞれ強くなり、総じて変わらない。
		新聞業(営業担当)	・今のところ良い材料は見当たらないが、選挙を経て政局も安定し、消費税増税の反動減からの本格的脱却も期待し、少なくとも悪くはならないという意味で、変わらない。
		建設業(経営者)	・技術労働者の不足、労働費の高騰は今後も続くので、景気は変わらずに推移していく。
		輸送業(従業員)	・現時点での受注量の動きが入ってこない。
		金融業[証券](営業担当)	・3月決算の取引先企業で来期に向けた予算策定の前提状況を聞く限り、今期にも増して保守的な見積をする先が増えているようである。
		卸売業[飲食料品(鮮魚)](経営者)	・15~20年ぐらいデフレ、不況が続いているので、そう簡単には変わらない。アメリカの大恐慌も株価が回復したのは戦後しばらくたってからである。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
		卸売業〔機械器具〕 （従業員）	・公共事業予算の縮小と競争の厳しさは当分変わらず維持される見通しで、受注量の確保は非常に困難である。
		経営コンサルタント	・大企業では従業員に全般的に還元してきているようだが、中小零細企業はまだ及ばない。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・良くもなく悪くもない。ただららと同じような状況が続いており、この先も変わらない。
		その他サービス業〔造園業〕（営業担当）	・年度末に向けての受注量の先行きが不透明である。
	やや悪くなる	出版業（経営者）	・高齢者、パートなどの非正規雇用者が増大していくなか、消費が活発になる見取図は描けない。
	やや悪くなる	出版業（営業担当）	・総選挙後、同じ経済政策が続くのであればますます悪くなる。また、消費税が上がることも確定的なため、消費者は守りに入る。
	やや悪くなる	印刷業・製本業（経営者）	・円安により原材料のコストが上昇し、利益を圧迫する。
	やや悪くなる	印刷業・製本業（営業担当）	・円安が今より進めば小売、特に日用品などの買い控えが今より多くなる。
	やや悪くなる	建設業（営業担当）	・発注量が増える見込みが少ない。
	やや悪くなる	通信業（営業担当）	・円安、情勢不安定のため、やや悪くなる。
	やや悪くなる	通信業（営業担当）	・先行きの不透明感、停滞感が見え、明るい見通しが持てない。
	やや悪くなる	金融業〔証券〕（営業担当）	・消費税3%の引上げ分と30%以上の円安による物価高によって実質的な可処分所得が減少し、家計が痛んでいるからである。
	やや悪くなる	卸売業〔機械器具〕 （経営者）	・例年1～2月は動きが悪い。年度末も今年はあまり期待できそうもない。
	悪くなる	卸売業〔繊維・衣服等〕（経営者）	・衣料品に対する消費者の気持ちぐすっかり落ち着いてしまった。消費税がどうこうという問題を越えて、消費を切り詰める生活が身についてしまっている。
	悪くなる	卸売業〔繊維・衣服等〕（営業担当）	・消費税増税のために様々な数字が悪く出ているので、マインドの悪化を懸念している。

(別紙) 調査客体の分野・業種別人数構成

分野	業種	調査客体数 (人)	
合計		50	
家計動向関連	小売関連	25	
	商店街・一般小売店	13	
	商店街代表者	4	
	一般小売店経営者・店員	0	
	百貨店	4	
	百貨店売場主任・担当者	4	
	スーパー	2	
	スーパー店長・店員	2	
	コンビニエンスストア	1	
	コンビニエリア担当・店長	1	
	衣料品専門店	2	
	衣料品専門店経営者・店員	2	
	家電量販店	0	
	家電量販店経営者・店員	0	
	乗用車・自動車備品販売店	0	
	乗用車・自動車備品販売店経営者・店員	0	
	その他小売店	0	
	住関連専門店経営者・店員	0	
	その他専門店経営者・店員	0	
	その他小売の動向を把握できる者	0	
	飲食関連	4	
	高級レストラン経営者・スタッフ	2	
	一般レストラン経営者・スタッフ	2	
	スナック経営者	0	
	その他飲食の動向を把握できる者	0	
	サービス関連	7	
	旅行・交通関連	3	
	観光型ホテル・旅館経営者・スタッフ	0	
	都市型ホテル・旅館経営者・スタッフ	2	
	旅行代理店経営者・従業員	1	
	タクシー運転手	0	
	通信会社	2	
	通信会社社員	2	
	レジャー施設関連	2	
	観光名所・遊園地・テーマパーク職員	0	
	ゴルフ場経営者・従業員	0	
	パチンコ店経営者・従業員	0	
	競輪・競馬・競艇場職員	1	
	その他レジャー施設職員	1	
	その他サービス	0	
	美容室経営者・従業員	0	
	その他サービスの動向を把握できる者	0	
	住宅関連	1	
	設計事務所所長・職員	1	
	住宅販売会社経営者・従業員	0	
	その他住宅投資の動向を把握できる者	0	
	その他家計の動向を把握できる者	0	
	企業動向関連	農林水産業従業者	25
		鉱業経営者・従業員	0
		製造業経営者・従業員	0
食料品製造業		7	
繊維工業		0	
家具及び木材木製品製造業		0	
パルプ・紙・紙加工品製造業		0	
出版・印刷・同関連産業		7	
新聞業		2	
出版業		2	
印刷業・製本業		3	
その他出版・印刷・同関連産業		0	
化学工業		0	
石油製品・石炭製品製造業		0	
プラスチック製品製造業		0	
窯業・土石製品製造業		0	
鉄鋼業		0	
非鉄金属製造業		0	
金属製品製造業		0	
一般機械器具製造業		0	
電気機械器具製造業(精密機械を含む)		0	
輸送用機械器具製造業		0	
その他製造業		0	
非製造業経営者・従業員		18	
建設業		3	
輸送業		1	
通信業		2	
金融業		2	
不動産業		0	
卸売業		6	
繊維・衣服等		2	
飲食品		1	
建築材料、鉱物・金属材料等		0	
機械器具		3	
その他卸売業		0	
サービス業		4	
広告代理店・新聞販売店[広告]		1	
司法書士・経営コンサルタント・会計事務所職員等		0	
コピーサービス業		0	
その他サービス業		3	
その他非製造業	0		
その他企業の動向を把握できる者	0		